平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場会社名　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2148　URL　http://corp.itmedia.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大槻　利樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 小林　教至　TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日　平成23年11月1日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,271	8.4	△16	―	△10	―	△17	―
23年3月期第2四半期	1,173	0.9	△173	―	△168	―	△179	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△20百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△182百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2.87	―
23年3月期第2四半期	△28.71	―

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,777	3,445	90.5
23年3月期	3,843	3,459	89.4

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　3,419百万円　23年3月期　3,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,833	5.5	101	―	114	―	22	―	3.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,371,200 株	23年3月期	6,363,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	100,450 株	23年3月期	100,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	6,266,601 株	23年3月期2Q	6,262,491 株

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第2四半期の期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
（４）追加情報 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

※四半期決算の補足説明資料「平成24年3月期 第2四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

（当社ホームページ）

http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心として急速に悪化したものの、生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費でも震災による消費者マインドの悪化が回復したことにより、全般に持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な金融不安による景気減速など、先行きは引き続き不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響により、当初2011年度の国内IT市場はマイナス成長と予測されていたものの、企業の震災対応などによるシステム投資により、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復がみられました。また、エレクトロニクス分野でも、震災影響による製品供給の遅れに伴った広告宣伝活動の停滞が回復傾向にあります。コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありましたが、スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信など関連市場は前連結会計年度から引き続き拡大しており、加えて、デジタルTV放送移行後の新製品も活発に広告宣伝活動が行われました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う広告宣伝ニーズの取り込みによる収益拡大に取り組むとともに、ターゲティング型商品の需要増加に合せ、バーチャルイベントなどを積極的に販売してまいりました。また、エレクトロニクス分野に特化したエンジニア向けテジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより、エレクトロニクス分野のメディア強化を行いました。コスト削減施策におきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコスト削減を着実に推進しております。なお、連結子会社であるzoome株式会社は、これまで動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発、事業化を推進してまいりましたが、収益化の見通しがたっておらず、設立以来３年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退し、平成23年９月30日に解散いたしました。

このような結果、当第２四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は12億71百万円（前年比8.4%増）、営業損失は16百万円（同１億56百万円利益増）、経常損失は10百万円（同１億58百万円利益増）及び四半期純損失は17百万円（同１億61百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	730	92	430	17	1,271
営業利益又は営業損失（△）	80	△31	△2	△63	△16

（IT分野）

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝ニーズを捉え、前年同四半期より増収しました。また、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

以上の結果、IT分野の当第２四半期連結累計期間の売上高は７億30百万円、営業利益80百万円となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、震災影響によりイベント、セミナーの中止や海外顧客の広告宣伝活動の一時的な減少は回復傾向にあります。また、エレクトロニクス分野に特化したエンジニア向けテジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより前年同四半期より増収しました。また、業務改善により営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス分野の第２四半期連結累計期間の売上高は92百万円、営業損失31百万円となりました。

（コンシューマー分野）

コンシューマー分野におきましては、スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信など関連市場の拡大に伴い、前年同四半期より増収いたしました。また、新メディア「ねとらぼ」「ITmedia ガジェット」を開始した一方、コスト抑制により営業損失も縮小いたしました。なお、連結子会社zoome株式会社は平成23年９月30日をもって解散いたしました。
以上の結果、コンシューマー分野の当第２四半期連結累計期間の売上高は４億30百万円、営業損失２百万円となりました。

（その他）

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、「スマートメディア　ビジョン」の推進のほか、「ITmedia for iPhone」などの既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの開発及び拡大を推進しております。当第２四半期連結会計期間においては、さまざまなジャンルの情報から、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介する新メディア「ONETOPI」のiPhoneならびにAndroid端末向けアプリケーションの提供を開始しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は37億77百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少１億９百万円であります。

負債合計は３億31百万円（同51百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少10百万円であります。

純資産合計は34億45百万円（同14百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より98百万円減少し、13億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は74百万円となり、前年同四半期と比べ１億２百万円増加いたしました。主な内訳は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加１億９百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュフローの減少10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は１億73百万円となり、前年同四半期と比べ２億43百万円減少いたしました。内訳は、有価証券の取得による支出２億29百万円、有価証券の償還による収入１億円及び無形固定資産の取得による支出29百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績は、懸念されておりました東日本大震災の影響は軽微であり、市況の回復と前期より継続しております経営合理化の効果により、予想を上回り好調に推移いたしました。一方、平成24年３月期の下半期は世界的な金融不安等を背景として、我が国経済の先行きは不透明な状態が継続すると想定しております。また、平成23年９月30日にて連結子会社zoome株式会社を解散いたしましたが、業績に与える影響につきましては、事業撤退等に伴うコストも含め、軽微と見込んでおります。

以上の結果、平成23年４月26日に公表いたしました平成23年３月期の業績予想を修正し、通期の連結売上高を28億33百万円、営業利益を１億１百万円と予想しております。詳細は、平成23年10月20日に公表いたしました「第２四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,082,079
受取手形及び売掛金	457,800	347,894
有価証券	998,891	1,130,055
仕掛品	831	6,704
その他	134,411	165,559
貸倒引当金	△993	△218
流動資産合計	2,771,068	2,732,075
固定資産		
有形固定資産	107,642	102,012
無形固定資産	233,812	212,768
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	526,147
その他	216,632	204,662
貸倒引当金	△262	－
投資その他の資産合計	731,076	730,809
固定資産合計	1,072,531	1,045,591
資産合計	3,843,599	3,777,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,502	70,304
未払法人税等	10,057	9,314
賞与引当金	132,222	122,138
その他	149,855	97,305
流動負債合計	349,637	299,063
固定負債		
リース債務	8,159	6,725
資産除去債務	25,830	26,071
固定負債合計	33,990	32,797
負債合計	383,628	331,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,621,836
資本剰余金	1,664,580	1,665,574
利益剰余金	194,270	176,313
自己株式	△44,406	△44,422
株主資本合計	3,435,305	3,419,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△903	40
その他の包括利益累計額合計	△903	40
新株予約権	20,646	26,463
少数株主持分	4,922	－
純資産合計	3,459,971	3,445,805
負債純資産合計	3,843,599	3,777,666

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,173,457	1,271,976
売上原価	539,934	512,151
売上総利益	633,522	759,824
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	321,161	291,794
賞与引当金繰入額	57,026	71,862
その他	428,462	412,627
販売費及び一般管理費合計	806,650	776,284
営業損失（△）	△173,127	△16,460
営業外収益		
受取利息	4,793	5,324
貸倒引当金戻入額	137	775
その他	235	367
営業外収益合計	5,166	6,467
営業外費用		
支払利息	51	92
為替差損	481	－
営業外費用合計	532	92
経常損失（△）	△168,494	△10,085
特別利益		
負ののれん発生益	－	318
特別利益合計	－	318
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	－
持分変動損失	44	－
特別損失合計	3,526	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△172,020	△9,766
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,325
法人税等調整額	8,000	10,000
法人税等合計	9,325	11,325
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△181,345	△21,091
少数株主損失（△）	△1,518	△3,133
四半期純損失（△）	△179,827	△17,957

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△181,345	△21,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△756	943
その他の包括利益合計	△756	943
四半期包括利益	△182,102	△20,147
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,584	△17,014
少数株主に係る四半期包括利益	△1,518	△3,133

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△172,020	△9,766
減価償却費	53,954	51,768
のれん償却額	2,380	2,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,059	△10,083
貸倒引当金の増減額（△は減少）	125	△1,037
受取利息及び受取配当金	△4,793	△5,324
支払利息	51	92
負ののれん発生益	－	△318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	－
売上債権の増減額（△は増加）	83,501	109,905
たな卸資産の増減額（△は増加）	△182	△5,872
仕入債務の増減額（△は減少）	7,034	12,801
その他	2,339	△71,737
小計	△31,186	72,807
利息及び配当金の受取額	4,422	4,766
利息の支払額	△51	△92
法人税等の支払額	△723	△2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,539	74,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	100,000	－
有価証券の取得による支出	△100,211	△229,085
有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△1,911
無形固定資産の取得による支出	△23,483	△29,635
投資有価証券の取得による支出	△102,943	△11,440
投資有価証券の償還による収入	200,000	－
子会社株式の取得による支出	－	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,029	△173,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,950
少数株主からの払込みによる収入	9,900	－
自己株式の取得による支出	－	△16
リース債務の返済による支出	△629	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,470	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,899	△98,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,821	1,382,079

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。